

## II 事業報告書

## 独立行政法人日本スポーツ振興センター 平成27年度事業報告書

### 1 国民の皆様へ

独立行政法人日本スポーツ振興センター（以下「センター」という。）は、我が国におけるスポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための中核的専門的機関として、その目的・役割を常に認識し、多岐にわたる業務を実施しています。

平成27年度においては、次のような事業に取り組んできました。

スポーツ施設の管理・運営業務については、改築のため平成26年5月31日で稼働を終了した国立霞ヶ丘競技場を除く大規模スポーツ施設において、目標とする稼働日数を達成し、年間を通じて安全に留意しつつ施設運営を行いました。なお、新国立競技場の整備については、平成31年（2019年）春の完成を目指して文部科学省との連携の下、事業を進めてきましたが、平成27年7月17日、安倍総理が整備計画を白紙に戻しゼロベースで見直す旨を発表し、これを受けて、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）において決定された新たな整備計画に基づき新国立競技場の整備を行うこととなり、センターは事業主体として公募型プロポーザル方式にて公募を行いました。その後、アスリート・競技団体等との意見交換や、特設サイトによる国民からの意見募集等の取組を行いながら、関係閣僚会議による点検を経て優先交渉権者を選定するとともに、設計業務を主体とする第I期事業の契約を締結して基本設計に着手し、着実に事業を進めているところです。

国際競技力向上のための研究・支援等に関する業務については、実践に資するようなスポーツ医・科学、情報に関する研究の高度化を図るとともに、スポーツ医・科学及び情報の各側面からの総合的な支援活動、JISS及びNTCの施設・設備を活用した効果的な支援及び高度なトレーニング環境の提供等を行いました。また、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築に向けて、JISS及びNTCの「ハイパフォーマンスセンター」としての機能強化に向けた準備を進めました。

スポーツ振興のための助成に関する業務については、平成27年度から新たに海外のサッカーを対象にした予想系くじの販売を開始したほか、「BIG」の高額化販売が好評だったことにより、売上が史上2番目となる約1,084億円となり、3年連続で年度売上が1,000億円を超えました。その結果、収益については約190億円が翌年度以降の助成金の原資となり、約95億円が国庫納付となりました。平成27年度の助成金については、スポーツ振興くじ助成に加え、スポーツ振興基金による助成、新たに平成27年度から始まった競技力向上事業助成など合計で約230億円となり、スポーツの振興に寄与することができました。さらに、より効果的な助成となるよう助成事業の成果指標を設定して評価を行うとともに、審査体制の強化を図ることにより助成業務がより効率的かつ適正に執行される体制を整備しました。

スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務については、ガバナンス、スポーツ相談、アンチ・ドーピング、くじ調査の4グループから構成する「スポーツ・インテグリティ・ユニット」を設置し、事業を実施しました。スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関わる業務では、学識経験者等を交えた検討チームにおいて、海外の先進事例調査の内容を踏まえつつ、関係法規を遵守し、かつ実践的なインテリジェンス活動を実施するための方策を検討し、その内容を最終報告書として取りまとめました。

災害共済給付業務については、公正かつ適正な給付の実施、利用者サービスの向上に向けた給付事務の円滑化・オンライン請求システムの安定的運用・システムの更なる利用促進を図りました。

国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する業務のうち、スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供については、国内外の関係機関との連携ネットワークの強化・充実を図るとともに、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対する支援等を行いました。登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供については、指導者の資質の向上を図るための研修会を開催するとともに、登山に関する最新の知見や技術等の情報提供を行いました。また、学校安全支援業務については、災害共済給付事業から得られる災害事例等を学校における事故防止対策に活用できるよう整理・分析し、学校関係者等に分かりやすく提供するとともに、スポーツ庁委託

事業の「スポーツ事故防止対策推進事業」では、学校体育活動中に発生した重大な事故事例の発生原因や再発防止のために留意すべき点や方策について研究・調査を行い、成果報告のセミナーを開催しました。

以上のとおり、事業活動・業務運営ともに、中期目標の達成に向けた取組を着実に実施しました。業務の実施に当たっては、センターの使命を常に自覚し、自己点検評価の結果明らかになった課題の改善に向けて、積極的な取組を行っています。

引き続き、目的意識を持ち、自主性・自律性を旨として、効率的な業務の実施、国民の皆様へのサービス提供など業務の質の向上に向けて、役職員一丸となって努めていきたいと考えています。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

センターは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツの振興のために必要な援助、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園又は幼保連携型認定子ども園の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。(センター法第3条)

#### ② 業務内容

センターは、センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行っています。(センター法第15条に係る業務)

##### ア スポーツ施設の運営・提供に関する業務

国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場を運営し、国際的・全国的な各種スポーツ競技大会等に対して施設を提供しています。(国立競技場は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場に向けて改築中)

##### イ 国際競技力向上のための研究・支援等に関する業務

JISSは、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するため、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)、競技団体及び関係機関等と連携して、スポーツ医・科学、情報に関する研究を推進するとともに、その成果を踏まえて選手・指導者等への支援を行っています。

また、NTCは、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うための施設です。NTCは、各競技の専門練習場を備えた屋内トレーニングセンター、陸上競技を中心とした陸上トレーニング場、屋内テニスコート及びアスリートヴィレッジ(宿泊施設)からなり、これらの各施設の適切な管理運営を通じて、トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供しています。

##### ウ スポーツ振興のための助成に関する業務

『スポーツ基本計画』に基づくスポーツ振興施策の一環として、我が国のスポーツの国際競技力の向上、地域におけるスポーツ環境の整備充実といったスポーツの普及・振興を図るため、政府出資金(237.5億円)と民間からの寄附金(約45億円)との合計額約282億円を原資とした「スポーツ振興基金」の運用益、「スポーツ振興くじtoto」の収益及び国からの運営費交付金により、スポーツ振興助成を行っています。

「スポーツ振興くじtoto」については、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律(平成10年法律第63号)」に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。

##### エ スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務

スポーツを行う者の権利利益の保護、心身の健康の保持増進及び安全の確保に関する業務として、「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」、スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進、スポーツ団体のガバナンス強化に係る支援、スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等に関する業務を行っています。

## オ 災害共済給付業務

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の給付）を行っています。

## カ 国内外における調査研究並びに資料の収集及び提供に関する業務

スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供、施設運営及び国際競技力向上に関する事業の成果を活かしたスポーツに関する情報提供、学校安全支援業務（災害共済給付事業の実施によって得られる事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供など児童生徒等の安全を確保するための支援事業）等を行っています。

### ③ 沿革

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和30年10月 | 日本学校給食会が設立される。  |
| 昭和33年4月  | 国立競技場が設立される。  |
| 昭和35年3月  | 日本学校安全会が設立される。  |
| 昭和57年7月  | 行政改革の一環として、日本学校給食会と日本学校安全会が統合され、日本学校健康会が設立される。                  |
| 昭和61年3月  | 臨時行政調査会第5次答申に基づき、日本学校健康会と国立競技場が統合され、日本体育・学校健康センターが設立される。        |
| 平成15年10月 | 特殊法人等整理合理化計画に基づき、日本体育・学校健康センターの事業を承継し、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設立される。 |

### ④ 設立根拠法

独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成14年法律第162号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省スポーツ庁政策課）

### ⑥ 組織図

（次ページのとおり）

### ⑦ その他法人の概要

なし

## （2）事務所所在地

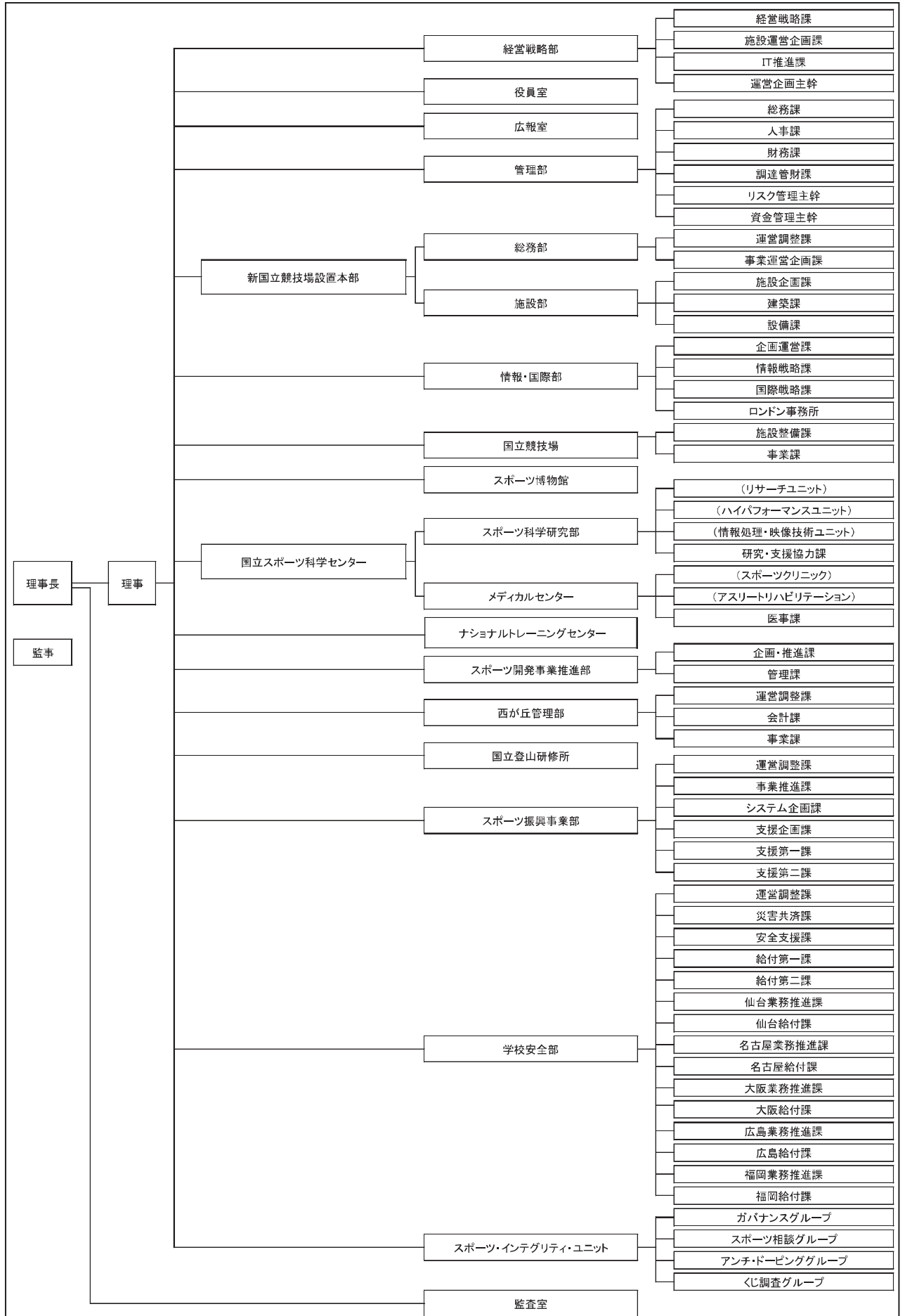
### ① 本部

- |          |   |
|----------|---|
| 本部事務所    | : 東京都港区北青山2-8-35  |
| 秩父宮ラグビー場 | : 同上  |
| 国立代々木競技場 | : 東京都渋谷区神南2-1-1   |
| J I S S  | : 東京都北区西が丘3-15-1  |
| N T C    | : 同上  |
| スポーツ博物館  | : 東京都足立区綾瀬6-11-17   |
| ロンドン事務所  | : 2nd Floor, Kingsway House, 103 Kingsway, London, WC2B 6QX |
| 戸田艇庫     | : 埼玉県戸田市戸田公園4-9   |
| 国立登山研修所  | : 富山県中新川郡立山町芦峯寺ブナ坂6   |

### ② 支所

- |       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 仙台支所  | : 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル8階   |
| 名古屋支所 | : 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル16階 |
| 大阪支所  | : 大阪府大阪市北区梅田1-11-4 大阪駅前第4ビル7階        |
| 広島支所  | : 広島県広島市中区基町9-32 広島市水道局基町庁舎10階       |
| 福岡支所  | : 福岡県福岡市中央区天神4-8-10 都久志会館5階          |

【組織図】（平成28年3月31日現在）



※平成28年4月1日より、組織の一部が次のように変更となっています。

- ・経営戦略部経営戦略課と役員室の所掌業務を統合し「経営戦略室」とした
- ・管理部を「総務部」と「財務部」に整理し、総務部に「IT推進課」を移設、旧財務課の業務を「主計課」「経理課」に整理
- ・新国立競技場設置本部総務部を「企画・管理部」に変更し、「企画課」を新設
- ・国立競技場に「運営調整課」を設置
- ・西が丘地区の統括組織として「ハイパフォーマンスセンター」を置き、「ハイパフォーマンス戦略部」を新設、JISS「スポーツ科学研究部」を「スポーツ科学部」に改称

### (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	245,796	3,148	1,250	247,694
資本金合計	245,796	3,148	1,250	247,694

### (4) 役員の状況 (平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	大東 和美	自平成27年10月1日 至平成30年3月31日 (1期目)		昭和46年4月 住友金属工業株式会社入社 平成11年4月 住友金属工業株式会社九州支社支社長 平成17年4月 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー専務取締役 平成18年6月 株式会社鹿島アントラーズ・エフ・シー代表取締役社長 平成20年7月 社団法人日本プロサッカーリーグ理事 平成22年7月 社団法人日本プロサッカーリーグ理事長 (Jリーグチェアマン) 平成26年2月 株式会社Jリーグメディアプロモーション取締役会長 平成26年3月 公益財団法人日本サッカー協会名誉副会長
理事	今里 讓	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日 (1期目)	経営戦略部、役員室、管理部、情報・国際部、スポーツ振興事業部業務担当	昭和60年4月 文部省採用 平成25年10月 大臣官房国際課長 平成27年9月 退職 (役員出向)
理事	池田 貴城	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日 (1期目)	新国立競技場設置本部業務担当	平成元年4月 文部省採用 平成27年7月 内閣官房内閣参事官 平成27年9月 退職 (役員出向)
理事	高谷 吉也	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日 (3期目)	国立競技場、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター、	昭和50年4月 国立競技場採用 平成20年5月 独立行政法人日本スポーツ振興センター総務部長



			スポーツ開発事業推進部、西が丘管理部、スポーツ博物館、国立登山研修所、スポーツ・インテグリティ・ユニット業務担当	
理事	井上 重幸	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日 (2期目)	広報室、学校安全部業務担当	昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年4月 日本生命保険相互会社奈良支社支社長 平成22年4月 ニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員(総合企画部担当) 平成24年4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員(業務監査部担当) 平成25年4月 あいおいニッセイ同和損害調査株式会社専務取締役
監事 (非常勤)	村岡 功	自平成27年10月1日 至平成29事業年度財務諸表承認日 (4期目)		平成18年11月 早稲田大学理事・評議員 平成20年9月 早稲田大学スポーツ科学部長 平成20年9月 早稲田大学スポーツ科学学術院学術院長
監事 (非常勤)	大橋 玲子	自平成27年10月1日 至平成29事業年度財務諸表承認日 (1期目)		平成3年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成21年7月 大橋公認会計士事務所所長 平成26年6月 監査法人八雲代表社員(現任)

### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成27年度末現在389人(前期末比32人増、9.0%増)であり、平均年齢は41.96歳(前期末42.40歳)となっています。このうち、国等からの出向者は35人、民間からの出向者は3人、平成28年3月31日退職者は9人です。

## 3 財務諸表の要約

### (1) 要約した財務諸表

#### ① 貸借対照表(財務諸表P9~11参照)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	130,011	流動負債	48,003
現金及び預金	112,713	運営費交付金債務	5,812
その他	17,298	未払金	32,672
固定資産	221,973	支払備金	6,425
有形固定資産	192,174	その他	3,094
投資有価証券	25,094	固定負債	4,577

その他	4,706	リース債務（長期）	956
		引当金	268
		退職給付引当金	268
		その他	3,354
		法令に基づく引当金等	58,075
		スポーツ振興投票事業準備金	46,465
		特定業務特別準備金	11,609
		負債合計	110,655
		純資産の部	金額
		資本金	247,694
		政府出資金	247,694
資本剰余金	-20,865		
利益剰余金	14,499		
純資産合計	241,329		
資産合計	351,984	負債・純資産合計	351,984

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

② 損益計算書（財務諸表P12～13参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	153,283
業務経費	152,347
投票勘定業務経費	99,679
災害共済給付勘定業務経費	19,111
特定業務勘定業務経費	16,247
一般勘定業務経費	12,098
人件費	5,212
一般管理費	870
人件費	706
その他	164
財務費用	59
雑損	6
経常収益（B）	161,337
投票勘定収益	109,065
災害共済給付勘定収益	18,543
免責特約勘定収益	423
一般勘定収益	5,805
運営費交付金収益	26,009
資産見返負債戻入	627
財務収益	221
雑益	645
臨時損益（C）	-3,797
その他調整額（D）	1
当期総利益（B-A+C+D）	4,259

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。



③ キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表P 14～15参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,594
払戻返還金による支出	-50,753
給付金支出	-19,049
人件費支出	-5,913
国庫納付金の支払額	-9,899
その他支出	-64,182
スポーツ振興投票事業収入	109,221
補助金等収入	15,216
自己収入等	33,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	4,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-2,212
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額 (E = A+B+C+D)	11,202
VI 資金期首残高 (F)	17,204
VII 資金期末残高 (G = E+F)	28,406

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書 (財務諸表P 16参照)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	20,696
損益計算書上の費用	153,283
(控除) 自己収入等	-132,587
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,468
III 損益外減損損失相当額	6,369
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	3
VI 引当外賞与見積額	40
VII 引当外退職給付増加見積額	-276
VIII 機会費用	25
IX (控除) 国庫納付額	-9,614
X 行政サービス実施コスト	19,712

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び預金
その他（流動資産）	: 1年以内に満期を迎える有価証券、未収金など
有形固定資産	: 土地、建物、構築物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
投資有価証券	: 長期保有目的の有価証券
その他（固定資産）	: 有形固定資産、投資有価証券以外の固定資産
運営費交付金債務	: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未使用残高
未払金	: 業務及び管理に関連して発生する経費並びに資産購入対価等の未払確定債務
支払備金	: 災害共済給付及び免責の特約に係る既発生未報告分の給付金支払債務
その他（流動負債）	: リース債務（短期）、預り金など
リース債務（長期）	: ファイナンス・リース契約に基づく未払リース料のうち期末日翌日から1年を超えて支払う予定額
引当金	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
その他（固定負債）	: 資産見返運営費交付金等の資産見返負債、長期預り金など
スポーツ振興投票事業準備金	: スポーツ振興投票の実施等に関する法律第2条に規定するスポーツ振興投票に係る収益から国庫納付金を控除したもので、翌期以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とする額
特定業務特別準備金	: センター法附則第8条の3第2項により投票勘定から受け入れた特定金額で、翌期以降の特定業務の財源に充てるため整理したもの
政府出資金	: 政府からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額
資本剰余金	: 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金であって、稼得資本に相当する額

### ② 損益計算書

投票勘定業務経費	: スポーツ振興投票事業に要する経費
災害共済給付勘定業務経費	: 災害共済給付及び免責特約事業に要する経費
特定業務勘定業務経費	: 新国立競技場整備事業に要する経費
一般勘定業務経費	: スポーツ施設運営事業、スポーツ健康保持・増進事業、競技力向上事業及びスポーツ振興基金事業等に要する経費
人件費（業務経費）	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
人件費（一般管理費）	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
その他（一般管理費）	: 人件費以外の一般管理費
財務費用	: ファイナンス・リース取引に係る支払利息
雑損	: 業務経費及び一般管理費に属さない経常的な経費
投票勘定収益	: スポーツ振興くじの売上等による収益
災害共済給付勘定収益	: 災害共済給付補助金収益及び災害共済給付事業に係る共済掛金収入等の収益
免責特約勘定収益	: 免責特約事業に係る共済掛金収入等の収益
一般勘定収益	: スポーツ施設運営事業による運営収入、スポーツ振興基金の運用益による収入等の収益
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入	: 運営費交付金・補助金・寄附金等の財源により取得した固定資産の減

	価償却費相当額
財務収益	: 利息収入及び有価証券利息等の収益
雑益	: 上記以外の取引により生じた経常的な収益
臨時損益	: 法令に基づき引き当てている準備金への繰入及び戻入等の損益
その他調整額	: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、定期預金の預入れ・払戻し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外利息費用相当額：資産除去債務に対応する除去費用のうち、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除却費用の利息費用相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の除却損相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

（控除）国庫納付額：国庫に納付するもので、スポーツ振興くじの発売収入等の収益の3分の1に相当する額等

#### 4 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

###### (経常費用)

平成27年度の経常費用は153,283百万円と、前年度比20,104百万円増（15%増）となっています。これは、新国立競技場整備事業の建設関連経費が対前年度比14,022百万円増（1,567%増）となったことが主な要因です。

###### (経常収益)

平成27年度の経常収益は161,337百万円と、前年度比17,215百万円増（12%増）となっています。これは、運営費交付金収益が前年度比19,840百万円増（322%増）となったことが主な要因です。

###### (当期総損益)

上記経常損益の状況並びに臨時利益としてスポーツ振興投票事業準備金戻入（当該年度のスポーツ振興くじ助成金充当分）16,637百万円、特定業務特別準備金戻入（当該年度の特定業務充当分）3,795百万円及び退職給付引当金戻入193百万円、臨時損失として固定資産除却損0百万円、スポーツ振興投票事業準備金繰入（翌年度以降のスポーツ振興くじ助成金充当分）19,000百万円、特定業務特別準備金繰入（翌年度以降の特定業務財源充当分）5,421百万円及び積立金取崩額1百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は4,259百万円と、前年度比2,953百万円増（226%増）となりました。

###### (資産)

平成27年度末現在の資産合計は351,984百万円と、前年度末比8,531百万円減（2%減）となっています。これは、固定資産が前年度末比4,758百万円減（2%減）となったことが主な要因です。

###### (負債)

平成27年度末現在の負債合計は110,655百万円と、前年度末比7,485百万円減（6%減）となっています。これは、流動負債が前年度末比9,316百万円減（16%減）となったことが主な要因です。

###### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは8,594百万円と、前年度比92百万円増となっています。これは、運営費交付金収入が対前年度比7,728百万円増となったことが主な要因です。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,819百万円と、前年度比50,056百万円増となっています。これは、有価証券の取得と償還による収支差額が28,400百万円となったことが主な要因です。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは-2,212百万円と、前年度比13,815百万円減となっています。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が1,250百万円あったことによるものです。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常費用	111,870	117,684	128,626	133,179	153,283
経常収益	115,427	119,146	140,453	144,122	161,337
当期総利益（又は当期総損失）	1,026	2,737	1,052	1,306	4,259
資産	305,632	315,040	344,335	360,515	351,984
負債	76,198	80,006	110,655	118,141	110,655

利益剰余金（又は繰越欠損金）	8,773	9,460	8,938	10,242	14,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,559	6,728	33,354	8,502	8,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	-26,222	-564	-7,767	-45,237	4,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,673	3,239	-595	11,603	-2,212
資金期末残高	7,946	17,348	42,338	17,204	28,406

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) 資産について、平成25年度に増加しているのは、運営費交付金債務に伴う現金及び預金の増加等によるものです。
- 3) 資産について、平成26年度に増加しているのは、スポーツ振興投票事業収入の増による現金及び預金の増加等によるものです。
- 4) 資産について、平成27年度に減少しているのは、建設関連経費の増に伴う有価証券等の減少によるものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の事業損益は3,405百万円と、前年度比2,316百万円減（40%減）となっています。これは、スポーツ振興投票事業収入が対前年度比2,439百万円減（2%減）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の事業損益は-419百万円と、前年度比609百万円減（320%減）となっています。これは、災害共済給付補助金収益が前年度比165百万円減（7%減）となったことが主な要因です。

新国立競技場整備事業の事業損益は4,863百万円と、前年度比116百万円減（2%減）となっています。これは、建設関連費が対前年度比14,022百万円増（1,567%増）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の事業損益は、216百万円と、前年度比160百万円増（289%増）となっています。これは、保守等業務委託費が対前年度比469百万円減（23%減）となったことが主な要因です。

スポーツ健康保持・増進事業の事業損益は-2百万円と、前年度比9百万円減（133%減）となっています。

スポーツ振興基金事業の事業損益は-8百万円と、前年度比1百万円以上の増減なしとなっています。

その他（法人共通）の事業損益は-0百万円と、前年度比1百万円以上の増減なしとなっています。

競技力向上事業は平成27年度からの新規事業のため、前年度との比較はしておりません。

表 事業損益の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツ振興投票事業	4,206	66	5,964	5,720	3,405
災害共済給付及び免責特約事業	-537	866	440	190	-419
新国立競技場整備事業	-	-	5,403	4,979	4,863
スポーツ施設運営事業	41	66	6	55	216
スポーツ健康保持・増進事業	-	-	-0	7	-2
競技力向上事業	-	-	-	-	-0
スポーツ振興基金事業	16	27	14	-9	-8
その他（法人共通）	55	644	1	0	-0
学校安全支援事業	-224	-207	-	-	-
合計	3,557	1,462	11,827	10,943	8,054



【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ・健康保持増進事業は、従来の安全支援事業の全て、スポーツ施設運営事業の一部、法人共通の一部及びセンター法改正による平成25年度からの新規事業を含みます。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業の種類別セグメント情報）

スポーツ振興投票事業の総資産は87,897百万円と、前年度末比4,491百万円増（5%増）となっています。これは、現金及び預金が13,510百万円増（26%増）となったことが主な要因です。

災害共済給付及び免責特約事業の総資産は9,572百万円と、前年度末比409百万円減（4%減）となっています。これは、長期預金が前年度末比1,000百万円減（100%減）となったことが主な要因です。

新国立競技場整備事業の総資産は36,694百万円と、前年度末比13,085百万円減（26%減）となっています。これは、流動資産が前年度末比13,530百万円減（30%減）となったことが主な要因です。

スポーツ施設運営事業の総資産は、185,194百万円と、前年度末比2,157百万円減（1%減）となっています。これは、建物が前年度末比1,789百万円減（5%減）となったことが主な要因です。

スポーツ健康保持・増進事業の総資産は、951百万円と、前年度末比348百万円増（58%増）となっています。

スポーツ振興基金事業の総資産は29,243百万円と、前年度末比1,186百万円の減（4%減）となっています。

その他（法人共通）の総資産は-756百万円と、前年度末比280百万円の増（27%増）となっています。これは、流動資産が前年度末比179百万円増（13%増）となったことが主な要因です。

競技力向上事業は平成27年度からの新規事業のため、前年度との比較はしていません。

表 総資産の経年比較（事業の種類別セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツ振興投票事業	68,005	71,380	80,003	83,406	87,897
災害共済給付及び免責特約事業	8,427	9,224	9,710	9,982	9,572
新国立競技場整備事業	-	-	27,400	49,779	36,694
スポーツ施設運営事業	192,691	193,245	192,045	187,351	185,194
スポーツ健康保持・増進事業	-	-	648	603	951
競技力向上事業	-	-	-	-	3,188
スポーツ振興基金事業	30,511	30,639	30,639	30,429	29,243
その他（法人共通）	5,081	10,080	3,890	-1,035	-756
学校安全支援事業	919	473	-	-	-
合計	305,632	315,040	344,335	360,515	351,984

【脚注】

- 1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。
- 2) スポーツ振興投票事業の総資産が平成27年度においても増加しているのは、スポーツ振興投票事業収入の増に伴い現金及び預金等の流動資産が増加したためです。
- 3) 新国立競技場整備事業の総資産が平成27年度に減少しているのは、建設関連費の増に伴い有価証券等の流動資産が減少したためです。
- 4) その他（法人共通）の土地は、管理用土地を計上しております。なお、経年比較を明瞭にするため、すべての年度において、管理用土地のうち本部事務所は国立霞ヶ丘競技場内にあることから、スポーツ施設運営事業に含



めて表示しております。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成27年度の当期総利益について、目的積立金としての申請は行いませんでした。

前中期目標期間繰越積立金取崩額1百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた科学研究費補助金の間接経費で取得した固定資産の減価償却費であり、平成25年6月28日付けにて主務大臣から承認を受けた179百万円のうち1百万円について取り崩したものです。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成27年度の行政サービス実施コストは19,712百万円と、前年度比24,040百万円増（55.5%増）となっています。これは、新国立競技場整備事業等の事業量の増により業務経費が前年度比20,125百万円増（15%増）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
業務費用	5,336	8,202	-3,479	-1,502	20,696
損益計算書上の費用	111,871	118,239	128,631	133,207	153,283
（控除）自己収入等	-106,534	-110,037	-132,110	-134,708	-132,587
損益外減価償却相当額	3,009	2,916	2,771	2,578	2,468
損益外減損損失相当額	145	-	-	3,904	6,369
損益外利息費用相当額	1	1	0	0	0
損益外除売却差額相当額	120	28	108	87	3
引当外賞与見積額	4	-27	20	32	40
引当外退職給付増加見積額	-420	-349	-725	-582	-276
機会費用	2,136	1,247	1,437	926	25
（控除）国庫納付額	-8,113	-8,284	-10,182	-9,771	-9,614
行政サービス実施コスト	2,218	3,733	-10,050	-4,328	19,712

【脚注】

1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2) 平成25年度及び平成26年度に行政サービス実施コストがマイナスとなったのは、スポーツ振興投票事業収入の増加による自己収入及び国庫納付額の増加が主な要因です。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立スポーツ科学センター（自動火災報知設備改修工事）

（取得原価43百万円）

国立スポーツ科学センター（外壁塗装改修工事）

（取得原価89百万円）

国立スポーツ科学センター（西が丘サッカー場自動散水装置更新工事）

（取得原価25百万円）

国立スポーツ科学センター（天井吊ファンコイル更新工事）

（取得原価110百万円）

国立スポーツ科学センター（照明制御盤更新工事）

（取得原価20百万円）

国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター（会議システム改修工事）

（取得原価52百万円）

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
日本青年館・日本スポーツ振興センター本部棟新営工事
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	6,135	5,703	5,881	5,268	26,999	26,999	5,275	5,275	13,075	13,003	
施設整備費補助金	3,046	3,055	3,755	3,439	2,313	2,190	1,489	1,344	638	491	工事費の減
文化芸術振興費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	新規事業の実施によるもの
災害共済給付補助金	2,561	2,561	2,560	2,560	2,559	2,559	2,379	2,379	2,213	2,213	
政府等出資金	-	-	-	5,000	-	-	-	12,472	-	-	
基金運用収入	593	644	593	758	608	799	622	647	582	584	
国立競技場運営収入	2,201	2,206	2,288	2,549	2,300	2,846	1,859	2,378	1,883	2,160	施設利用の増
国立スポーツ科学センター運営収入	332	314	332	319	311	359	329	403	352	395	施設利用等の増
ナショナルトレーニングセンター運営収入	503	502	511	496	495	496	515	513	510	510	
国立登山研修所運営収入	1	2	1	1	1	1	2	2	2	2	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	27	29	47	66	58	84	80	116	82	84	
スポーツ振興投票事業収入	63,614	84,173	78,690	86,669	107,609	108,686	100,593	111,504	109,676	109,065	投票券発売収入の減
共済掛金収入	16,991	17,150	16,995	17,063	16,874	16,912	16,805	16,855	16,622	16,753	保育所加入者の増
スポーツ振興投票事業準備金戻入	16,106	13,398	14,865	16,386	18,142	14,344	20,690	14,543	18,175	16,637	助成事業費の減
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	5,350	959	3,208	3,795	事業量の増
その他収入	1,235	1,259	1,332	1,961	2,002	1,893	2,374	2,299	2,292	2,848	財産処分収入及び消費税還付等による増
前中期目標期間繰越積立金取崩額	303	271	232	227	-	-	-	-	-	-	
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第 24 条第 5 項による積立金取崩額	-	-	1,984	1,823	466	595	-	-	-	-	
合計	113,648	131,780	130,065	144,586	180,738	178,764	158,361	171,688	169,309	168,571	
支出											
業務経費	41,700	40,345	43,802	46,735	69,552	43,215	73,981	50,245	69,598	67,399	
うち、人件費	3,079	2,855	3,052	2,719	2,992	2,945	3,131	3,156	3,439	3,406	
新国立競技場整備事業費	-	-	-	-	22,142	1,188	25,350	6,941	15,148	16,552	事業量の増
国立競技場運営費	1,011	1,603	1,284	2,014	880	1,277	779	1,085	691	732	
国立スポーツ科学センター運営費	2,091	2,010	2,439	2,807	1,933	1,865	1,815	1,939	1,800	1,910	利用増等による経費の増
ナショナルトレーニングセンター運営費	1,675	1,327	1,017	959	834	893	859	899	856	935	
国立登山研修所運営費	57	74	59	55	58	55	52	53	51	51	
スポーツ振興基金事業費	1,233	1,233	1,228	1,308	1,154	1,274	1,143	1,097	1,112	737	不用による減及び強化費一元化に伴う減
競技力向上事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,389	6,427	不用による減
スポーツ活動環境公正化事業費	-	-	-	-	-	-	61	14	74	23	事業量の減及び事業の実施見送りによる減
スポーツ及び健康教育普及事業費	634	499	558	531	733	790	942	966	1,055	1,102	受託事業の実施に伴う増
スポーツ振興投票業務運営費	15,815	17,346	19,301	19,956	20,683	18,583	19,158	19,552	19,808	18,887	投票券発売収入の減に伴う減
スポーツ振興投票助成事業費	16,106	13,398	14,865	16,386	18,142	14,344	20,690	14,543	18,175	16,637	助成事業費の減
給付金	18,409	20,253	19,259	18,702	18,779	18,735	18,760	18,769	18,572	19,050	
一般管理費	1,112	988	1,079	990	871	980	989	919	981	961	
うち、人件費	682	546	657	517	469	394	460	445	483	504	

物件費	430	442	422	473	402	587	529	474	499	457	消費税還付等による減
政府等出資金施設費	-	-	-	-	1,000	408	1,000	1,702	-	747	決算額は建設仮定の計上による
施設整備費	3,046	3,055	3,755	3,439	2,313	2,190	1,489	1,344	638	491	工事費の減
文化芸術振興費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	新規事業の実施によるもの
払戻返還金	31,500	41,337	39,000	43,053	53,500	54,028	50,000	55,399	54,500	54,210	投票券発売収入の減による減
国庫納付金	5,210	8,113	7,229	8,284	9,284	10,182	8,564	9,771	9,720	9,614	投票券発売収入の減による減
スポーツ振興投票事業準備金繰入	10,419	16,226	14,458	16,585	18,568	20,448	17,128	19,573	19,441	19,000	投票券発売収入の減による減
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	5,350	5,403	5,000	5,540	4,680	5,421	投票券発売収入の増に伴う増
その他支出	996	985	1,089	1,527	1,830	1,405	2,121	1,810	2,104	1,757	スポーツ庁委託事業の実施規模等の縮小による減
合計	112,392	131,302	129,670	139,314	181,048	156,994	179,033	165,073	180,235	178,682	

【脚注】

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 経費節減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費及び事業費の合計を、前中期目標期間の最終年度である平成24年度に比べて、総額で6%以上の削減を図ることを目標としています。この目標を達成するため、予算作成時には各部署に対し予算上の課題等を明示するとともに、適時に予算執行計画の見直しを実施しながら、予算管理を的確に行っています。

なお、効率化目標は予算ベースで設定しています。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度		当中期目標期間					
	金額	比率	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	【987】	-	【810】 895	90.7	【901】 780	79.1	【894】 832	84.3
事業費	【6,909】	-	【6,633】 6,762	97.9	【6,521】 6,911	100.0	【6,539】 6,707	97.1
合計	【7,896】	-	【7,443】 7,657	97.0	【7,422】 7,691	97.4	【7,433】 7,539	95.5

【脚注】

1) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

2) 【 】書きは予算額であり、節減比率は対平成24年度予算額との比率です。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は161,337百万円で、その内訳は、運営費交付金収益26,009百万円（収益の16%）、災害共済給付補助金収益2,213百万円（同1%）、国立競技場運営収入等の施設運営収入3,054百万円（同2%）、スポーツ振興投票事業収入109,065百万円（同68%）、共済掛金収入16,753百万円（同10%）、その他の収益4,243百万円（同3%）となっています。

(※事業別の説明は「(2) 財務データ情報及び業務の実績に基づく説明」を参照)

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

#### ア スポーツ振興投票事業

当法人のスポーツ振興投票事業では、スポーツ振興投票券の発売等による109,065百万円の自己収入及び資金運用の利息収入による157百万円の自己収入を得ています。これらの自己収入は、スポーツ振興投票券の購買者や金融機関等が収入先となっています。

#### イ 災害共済給付及び免責特約事業

当法人の災害共済給付及び免責特約事業では、災害共済給付及び免責特約に係る共済掛金による16,753百万円の自己収入及び資金運用の利息収入等による17百万円の自己収入を得ています。これらの自己収入は、学校設置者や保護者、金融機関等が収入先となっています。

#### ウ 新国立競技場整備事業

当法人の新国立競技場整備事業では、資金運用の利息収入による40百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、金融機関等が収入先となっています。

#### エ スポーツ施設運営事業

当法人のスポーツ施設運営事業では、国立競技場、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンターにおける施設利用等による3,054百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、スポーツ競技団体等の各種団体・個人等が収入先となっています。

#### オ スポーツ健康保持・増進事業

当法人のスポーツ健康保持・増進事業では、国立登山研修所の施設利用収入の他、国立競技場における各種スポーツ講習会受講料等の収入、スポーツ博物館の資料貸出等の収入及び学校安全に関する書籍の出版事業収入による86百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、スポーツ競技団体等の各種団体・個人等が収入先となっています。

#### カ スポーツ振興基金事業

当法人のスポーツ振興基金事業では、スポーツ振興基金の運用収入による576百万円の自己収入を得ています。この自己収入は、金融機関等が収入先となっています。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア スポーツ振興投票事業

スポーツ振興投票事業は、スポーツ振興のために必要な財源を確保することを目的として、「スポーツ振興投票の実施等に関する法律」(平成10年法律第63号)に基づき、スポーツ振興投票の対象となる試合の指定、スポーツ振興投票券の発売、試合結果に基づく当せん金の確定及び当せん金の払戻業務等を行っています。また、スポーツ振興くじの売上金から、当せん払戻金、必要経費及び特定業務勘定への繰入を除いたものが収益となります。収益のうち3分の2は、スポーツ振興を目的とする助成事業の資金として、地方公共団体及びスポーツ団体等に対して助成を行っています。残りの3分の1は国庫に納付され、教育・文化の振興やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

この事業は、スポーツ振興くじの売上金を財源として事業を運営しており、平成27年度から新たに海外のサッカーを対象にした予想系くじの販売を開始したほか、「BIG」の高額化販売などにより、スポーツ振興投票事業収入は109,065百万円となりました。

事業に要する費用は、スポーツ振興くじの発売等に係るスポーツ振興投票業務運営費等の業務経費が105,667百万円となっており、そのうち国庫納付金が9,486百万円、前年度までの収益の一部を財源としたスポーツ振興投票助成事業費が16,637百万円(基金助成への充当分343百万円を含む。)となっています。また、翌年度以降の助成金の財源となるスポーツ振興投票事業準備金繰入は19,000百万円となっており、特定業務の財源に充てる特定業務勘定への繰入は5,421百万円となっています。

#### イ 災害共済給付及び免責特約事業

災害共済給付制度は、国、学校の設置者及び保護者の三者の負担による互助共済制度であり、事業の主な財源は、国からの補助金である災害共済給付補助金(平成27年度2,213百万円)、共済掛金収入(16,753百万円。免責特約に係る共済掛金も含む。)及び運営費交付金収益935百万円となっています。

この事業の主な経費は、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)



に対して災害共済給付を行う給付金であり、医療費、障害見舞金及び死亡見舞金を合わせた給付金の総額は、19,050百万円となっています。また、学校の管理下における児童生徒等の災害について、学校の設置者の損害賠償責任が発生した場合に、当法人が災害共済給付を行うことによって、その価額の限度で学校の設置者の損害賠償責任を免れさせる（免責の特約）制度を併せて実施しており、この制度に該当する金額は260百万円（48件）でした。

#### ウ 新国立競技場整備事業

新国立競技場整備事業は、大規模な国際競技大会の招致・開催を支援するために、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催等を踏まえ、新国立競技場の整備に係る事業を行っています。

この事業の主な財源は、センター法附則第8条の3により投票勘定から受け入れた特定金額3,795百万円及び運営費交付金収益15,632百万円となっています。また、翌年度以降の特定業務の財源となる特定業務特別準備金繰入は5,421百万円となっています。

この事業は、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議において決定された新たな整備計画に基づき、平成28年1月から設計・施工を一貫して行う整備事業を開始し、平成31年11月に建設工事を完了させる予定です。

#### エ スポーツ施設運営事業

スポーツ施設運営事業は、国立代々木競技場及び秩父宮ラグビー場の適切かつ効率的な運営を行い、国際的、全国的な各種スポーツ大会に対応する競技施設を提供すること、スポーツ科学・医学・情報分野の研究と支援の中核機関であるJISS及び我が国におけるトップレベル競技者が集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行う拠点施設であるNTCの適切かつ効率的な運営を行い、我が国のスポーツの振興を図ることを目的としています。

事業の主な財源は、自己収入としての各施設の運営収入（使用料収入等）であり、国立競技場2,160百万円、JISS384百万円、NTC510百万円、受託事業収入1,583百万円となっています。また、その他の財源として運営費交付金収益が1,131百万円となっています。

事業に要した経費を施設別に見ると、まず、国立競技場は、施設の管理運営に要する経費が1,304百万円となりました。平成26年度と比較すると70百万円減（5%減）となっていますが、これは保守等業務委託費が前年度比308百万円減（43%減）となったことが主な要因となっています。

次に、JISSは、スポーツ科学・医学・情報の各分野における研究事業及び施設の管理運営に要する経費が2,487百万円となりました。平成26年度と比較すると65百万円増（3%増）となっていますが、これは人件費が前年度比53百万円増（4%増）となったことが主な要因となっています。

NTCは、施設の管理運営に要する経費が871百万円となり、平成26年度と比較すると61百万円減（7%減）となっています。これは修繕費が前年度比39百万円減（62%減）となったことが主な要因となっています。

また、スポーツ庁の委託事業として「マルチサポート戦略事業」等を受託しており、アスリート支援等を実施しました。

#### オ スポーツ健康保持・増進事業

スポーツ健康保持・増進事業は、国立競技場及び国立登山研修所におけるスポーツの普及、振興に係る業務の他、スポーツに関する国内外の情報収集・分析及び提供、スポーツに関する活動が公正かつ適正に実施されるようにするために必要な業務や、学校安全における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供等の業務を行っています。事業の主な財源は、災害共済給付勘定から一般勘定へ繰入れた災害共済給付勘定受入金収益（170百万円）、免責特約勘定から一般勘定へ繰入れた免責特約勘定受入金収益（25百万円）、受託事業収入（391百万円）、国立登山研修所運営収入（2百万円）、文化芸術振興費補助金収益（32百万円）の他、運営費交付金収益（1,054百万円）となっています。

事業に要した経費は1,798百万円となっており、スポーツの普及・振興に資するため関係団体と連携して指導者養成や生涯スポーツの振興を図り、登山研修所においては登山指導者の資質の向上を図るための研修会を実施したほか、スポーツに関する国内外の関係機関との連携・ネットワークの構築を進め、情報の収集・分析・提供と研究を実施しています。スポーツを行う者の権利利益の保護のための業務として「スポーツ指導における暴力行為等に関する第三者相談・調査制度」、アンチ・ドーピングに関する業務として日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と連携しドーピングの防止活動の推進、スポーツ団体のガバナンス強化に係る支援、スポーツ振興投票の公正性の確保に係る調査等に関する業務を行っています。学校安全支援業務を効果的に行うための業務として、本部では調査研究等を行い、支所では地域レベルの事故防止情報を収集、提供しているほか、学校災害防止に関する講習会等の実施及び学校安全支援業務に関するホームページによる情報提供等を通じて、児童生徒等の安全を確保するための支援に取り組んでいます。さらに、災害共済給付システムの統計情報提供機能の周知を行い、学校、学校の設置者の事故防止活動等の支援の充実を図りました。

また、スポーツミュージアム連携・啓発事業としてスポーツ博物館が所蔵する貴重なスポーツ資料を広く国内外の人々に伝える取組として巡回展等の事業を行ったほか、スポーツ庁の委託事業として、「戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業」等を受託しており、途上国のスポーツ環境を整備するための国際協力事業の企画立案・実施の他、関係機関間のネットワーク形成、情報収集・提供、スポーツ国際協力に関する調査研究等の事業を実施しました。

#### カ 競技力向上事業

競技力向上事業は、オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な選手強化活動を支援するとともに、2020年東京大会で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化を行っています。事業の主な財源は、競技力向上事業助成金等に充当する運営費交付金収益（6,479百万円）です。事業に要した経費は6,485百万円となっており、競技力向上事業助成として5,657百万円の助成、その他アスリートの発掘・育成システムの開発等を行いました。

#### キ スポーツ振興基金事業

スポーツ振興基金事業は、我が国のスポーツの国際競技力向上とスポーツの裾野を拡大するため、政府出資金に民間からの寄附金を加えた額を原資に、その運用益等によってスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対して助成を行っています。また、平成15年度からは、国からの運営費交付金を財源として競技強化支援事業助成金の交付も行っています。

事業の主な財源は、スポーツ振興基金の運用益（576百万円）及び競技強化支援事業助成金等に充当する運営費交付金収益（184百万円）です。

助成事業の概要は、スポーツ振興基金助成として593百万円及び競技強化支援事業助成として145百万円、合計737百万円の助成を行いました。助成事業の実施に当たり、助成団体に対するヒアリングや事業実施状況の調査等の機会をとらえ、スポーツ団体等から、ニーズの把握及び要望・意見等の収集に努めながら、安定的・計画的な助成を行いました。